

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

教育部教育総務課 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	159,739	コスト	成果	
902 学校事務共同実施事業	159	→	→	411-01
903 教職員住宅維持管理事業	5,373	→	→	411-02
2316 奨学資金貸付事業	66,448	→	→	413-01
2322 小学校施設補修事業	45,276	→	→	413-02
2327 小学校スクールバス運行事業	7,316	→	→	413-03
2352 中学校施設補修事業	21,613	→	→	413-04
2356 中学校スクールバス運行事業	13,280	↑	↑	413-05
2518 幼稚園施設補修事業	274	→	→	413-06

1. 基本情報							
事務事業名 902 ー 学校事務共同実施事業							
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		教育総務課	
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名 1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	01	教育総務費
				目	目	02	事務局費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立小中学校事務支援室運営規程
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業。相互の連絡・調整や共同実施の効果的な実施方法・内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	教員	教員数	人	724	724	724	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	人	49	49	49	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		199	159	0	学校事務支援室の運営に必要な消耗品費の執行を行うとともに学校事務共同実施連絡協議会を1回開催した(2回目の開催は書面開催)。 各支援室での共同処理を合計175回行い、学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた事務等の一部を事務職員が行うことで、円滑な学校運営に貢献することができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	199	159	0			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。 令和7年度から、本事業は教育委員会事務局総務管理事務事業に統合しました。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		903 ー 教職員住宅維持管理事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		教育総務課			
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		予 算 科 目		01 一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。				10 教育費			
				01 教育総務費					
				02 事務局費					
				事業期間		昭和40年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市営教職員住宅使用条例 霧島市営教職員住宅使用条例施行規則	
		①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空き家については処分等を行い適正規模における管理を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	53	53	49	45
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	居住する環境を整える	入居率	%	96	100	98	100
イ	居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	0	1	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		4,568	5,373	2,389	教職員住宅の修繕を18件、害虫駆除や空き家の草払い等を4件実施し、教職員の居住環境向上に努めた。用途廃止住宅については、高千穂小学校教頭住宅1棟を解体、宮内小学校校長住宅を売却し、適正な処分・活用等に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,568	5,373	2,389		
	一般財源	0	0	0		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2316 ー 奨学資金貸付事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10 教育費		
					01 教育総務費				
					02 事務局費				
					事業期間		昭和41年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市奨学資金条例	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる				特になし	
						関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
修学の意味があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できない者に対し、奨学資金を無利子で貸与し、人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけた者の定住による地域や企業の活性化(霧島ふるさと愛若者応援事業)を目的としている。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	予約奨学生申請者数	人	50	43	43	52
	専門知識や技能を身につけた者(奨学資金返還者)	奨学資金返還者数(高校以外)	人	294	291	274	275
				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	奨学資金を貸与する	貸与決定した申請者の割合	%	100	98	98	100
	定住による地域や企業の活性化	霧島ふるさと愛若者応援事業による返還猶予者数(年度末時点)	人	28	40	41	60
				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		74,602	66,448	82,717	【貸与者数】 計 119人(※R5新規決定42人／うち辞退5人、休止3人) 新規 34名(高校等7人 大学等26人 大学院1人) 継続 85名(高校等10人 大学等75人 大学院0人) ■奨学資金を希望する者に貸与をすることで、進学に伴う経済的不安を解消することができた。 ■霧島ふるさと愛若者応援事業に41名が認定され、地域への定住と活性化に繋がる効果が得られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	69,510	53,096	64,011	
	一般財源	5,092	13,352	18,706	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	国の高等教育の修学支援新制度の変更(多子世帯への支援の拡大)の影響を注視し、必要に応じて貸与額の調整を行うほか、申請時期や予算の在り方等について引き続き検討する。 返還金については、職員による徴収が困難な事例について、弁護士事務所に委託を行い、徴収を強化する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名 2322 ー 小学校施設補修事業									
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10 教育費		
					02 小学校費				
					01 学校管理費				
					事業期間 昭和40年代～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立学校の設置及び管理に関する条例	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ②教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市内の各小学校(34校)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や修繕を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	児童	小学校施設を利用する児童数(各年度の5月1日現在の人数)	人	7,278	7,278	7,148	6,942
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	学校施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		34,776	45,276	29,481	市内各小学校(34校)の補修・修繕を行うことにより安全な教育環境を整備した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,000	900	0	
	一般財源	32,776	44,376	29,481	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2327 ー 小学校スクールバス運行事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算 科 目	款	10	教育費
					項	02	小学校費
					目	01	学校管理費
				事業期間		昭和40年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市スクールバス運行管理規程
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園・福山地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理を行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	22	18	20	22
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	4,664	4,664	3,945	4,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 小学校費で3コース9便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学することができた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。
事業費(千円)		7,444	7,316	8,335	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	52	16	50	
一般財源		7,392	7,300	8,285	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2352 ー 中学校施設補修事業							
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		教育総務課			
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01 一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10 教育費			
				03 中学校費					
				01 学校管理費					
				事業期間		昭和40年代～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立学校の設置及び管理に関する条例	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市内の各中学校(12校)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や修繕を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	生徒	中学校施設を利用する生徒数(各年度の5月1日現在の人数)	人	3,629	3,629	3,593	3,606
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	学校施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		18,893	21,613	15,568	市内各中学校(12校)の補修・修繕を行うことにより安全な教育環境を整備した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	800	1,200	0	
	一般財源	18,093	20,413	15,568	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→維持		

1. 基本情報									
事務事業名		2356 ー 中学校スクールバス運行事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10 教育費		
					03 中学校費				
					01 学校管理費				
					事業期間		昭和40年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市スクールバス運行管理規定	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川・牧園・霧島地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理を行っている。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	80	90	82	107
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	16,960	16,960	16,403	17,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		11,609	13,280	15,239	中学校費で7コース19便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学することができた。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		11,609	13,280	15,239		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	路線バスの廃線が増えつつあることから、スクールバスも含めた代替手段の検討が必要となる。 牧園地区の34人乗りスクールバスは、エアコン等が故障し部品が無く修繕もできないため、夏場利用者の熱中症等が懸念される。初回登録から約25年が経過することから買替を行い、利用者の安全を確保する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名		2518 ー 幼稚園施設補修事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
				05	幼稚園費			
				01	幼稚園費			
				事業期間		昭和40年～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立学校の設置及び管理に関する条例
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市内の各幼稚園(2園)において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や各種災害による修繕を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	園児	幼稚園施設を利用する園児数(各年度の5月1日現在の人数)	人	40	40	40	31
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	幼稚園施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		5,627	274	0	陵南幼稚園の壁タイル撤去や、富隈幼稚園のトイレ修繕など、幼児教育の充実や園児の安全確保に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		5,627	274	0			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。 令和7年度から、本事業は幼稚園維持管理事業に統合しました。
② コスト(予算)の方向性	→維持	